

「ジンバブエ・クライシス」下におけるモノと貨幣の交換の人類学的研究

大阪大学人間科学研究科博士後期課程 3 年
日本学術振興会特別研究員 (グローバル COE)
早川 真悠

0. はじめに

ジンバブエ概況

人口 : 133 万人

一人当たり GDP : 6.7% (UNDP)

経済成長率 : -4.8% (2006 年世界銀行)

失業率 : 70~80%



インフレ率 : 231,000,000% (2008 年 7 月発表の年間公定インフレ率)

言語 : ショナ語、ンデベレ語、英語 (ショナ約 7 割、ンデベレ約 2 割)

「ジンバブエ・クライシス」

ジンバブエでは、2000 年から 2002 年におこなわれた政府による白人農地の強制接収をかきわきりに、西側諸国との関係が硬直化し、国内与野党間の対立も激化した。ジンバブエは英連邦を脱退、欧米諸国は経済制裁措置をとり、IMF と世界銀行は融資を停止し、ジンバブエの政治情勢・経済状況は年々急速に悪化した(ている)。2008 年の大統領選(与野党候補者の決選投票にもつれ込み、結局現職ムガベ大統領が再選した)の後には、連立政権が樹立され、(元)野党党首が首相に就任したものの、連立内閣内に対立と混乱がみられ、いまだ人びとの生活が改善された様子はない。

<2007 年>

電気・水の不安定な供給、教育・医療サービスの質の低下

インフレ(物価がひと月で 2~3 倍)

基本的物資の供給不足(政府主導の厳しい価格統制による)

<2008 年>

大統領選挙(総選挙)での暴力

電気・水問題の深刻化、教育・医療機関の閉鎖、コレラの蔓延

インフレの加速化とキャッシュ不足 (2009 年 2 月より全国的な外貨化)

「ジンバブエ・クライシス」については、政治学・経済学・開発学などさまざまな分野から研究がなされている。本研究は、「ジンバブエ・クライシス」とは何かという問題について、その説明の担い手を現地に住む都市生活者にもとめ、彼らの日常生活の語りやライフ・ヒストリーからその答えを見出そうとする。人類学的調査をつうじて得られた実証的データにもとづいて状況を微視的に検証することにより、開発人類学者ジェームス・ファーガソンの言う「経済学的危機ばかりでなく、[彼らの経験を理解可能なものにする] 意味の危機」の解明を目指す[Ferguson 1999]。(Ferguson J. 1999 *Expectations of Modernity*. University of California Press.)

1. 現在までの調査と得られた結果

調査地：ハラレ（ハイデンシティ〈元黒人居住区〉、ローデンシティ〈元白人居住区〉、タウン）
滞在期間：2007年2月半ば～2009年3月15日
使用言語：ショナ語、(英語)
調査対象：ハイデンシティ居住者、ローデンシティ居住者、路上商人、商店、スーパー

おもな結果：

(1) 窮状の主観性、偏在する語り

一般に、ハイデンシティ（独立以前の黒人居住区）はローデンシティ（同白人居住区）に比べると、低所得者が多く、安定した職業に就く者も少なく、インフラ整備も脆弱で水道・電気の供給が不安定である。しかしながら、生活上の不満や将来への不安が積極的に表明されるのは、ハイデンシティよりむしろローデンシティにおいてである。彼らは、当然あるべきはずの生活や国外移住の計画を念頭におきつつ、ジンバブエでの理不尽で不合理な暮らしについてジョークや皮肉を交えながら頻繁に語る。

(2) コモディティの非近代的交換

ハラレ市におけるコモディティと貨幣の交換方法には、特殊性（非近代性）が確認できる。2007年7月、政府主導の厳しい価格統制のあと、店頭の棚からほとんどの商品が消え去り、日用品は、店員とのコネ、長い行列、ブラックマーケットなど、いずれにせよ正規料金をただ支払うという単純な交換方法では手に入らないものとなった。また、日用品ばかりではなく、ジンバブエドル（以下、ZWD）の貸し借りにおいても、不合理ともいえる交換方法が確認できた。友人などの親しい間柄でZWDの貸与、つまり遅延型の交換がされるとき、借金の返済時には実勢価値ではなく額面価値が用いられる。このような場合に、実勢価値を念頭に置いて目減りした価値をなんらかの方法で「計算」という発想は、倫理的に誤りである。

(3) 不合理な貨幣 ZWD による合理的経済活動

ZWD は日々価値を失う不合理な貨幣だが、この貨幣を用いて合理的経済活動をおこなうことは可能である。あるローデンシティ地区で携帯電話のプリペイドカードを売るひとりの路上商人の活動を詳細に観察したところ、彼が ZWD のカード化（非流動化）しながら、定期的・自主的に資本を拡大することにより、ハイパーインフレーション下において合理的な経済活動を可能に

していた。

(4) キャッシュ不足によるあらたな貧困層の生成とさまざまな貨幣形態の意味

2008 年のクライシスを代表する ZWD のキャッシュ不足はあらたな貧困層を誕生させた。中央銀行の金融政策により、銀行預金の引出限度額が定められ、通常ひとりが月給を全額引出すは一週間以上かかる。その間に、口座内の月給の価値は下がりつづける。つまり、職業や給料にかかわらず、現金へのアクセス条件によって貧困が生み出される。また、貨幣の形態（キャッシュ、銀行預金、外貨）によっても、その価値や意味が差異化されることも指摘できる。ZWD キャッシュは日々その価値を下げる「使い物にならない (*haishande*)」カネであり、ZWD 銀行預金は利用できないカネである。それに対し外貨（米ドル (USD) など）は、価値を長く保てる「良いカネ (*mari yakanaka*)」「使えるカネ(*mari inoshanda*)」である。

2. 本研究の内容

ジンバブエ・クライシス」下で生成される社会秩序について焦点を当て、これまでの結果を深化させつつ相互に関連づけ、これまでの研究を民族誌に発展させる。

なお、2009 年 2 月の国内経済の外貨化により、現地通貨 ZWD はもはや使用されない通貨となった。したがって、貨幣についての今後の調査は、外貨の扱われ方などが中心となる。外貨と扱われ方と ZWD の扱われ方を比較・検討することで、当初の調査目標を達成する。

(1) 背景・問題意識

ジンバブエでは、多くの人びとが一般的なクライシスの問題を認識・共有しながらも、モノや貨幣へのアクセス条件によって生活様相が変わり、彼らのあいだで物価の妥当性や価値観に関する見解に齟齬が生じる。(路上商人、一般公務員、銀行員、パスポート、親戚)

そもそも、近代貨幣とは、あらゆるモノの価値を客観的数字に抽象化して売買可能とし、交換から人格的要素を取りのぞき人類に自由をもたらすものである[Simmel 1978]。しかし、ジンバブエの場合、貨幣が形態によってその価値と意味を変え、また、それら貨幣へのアクセスに自由がない。そのため、客観的価値尺度となるはずの貨幣は、むしろ主観的価値にもとづいて議論される対象となり、貨幣によって人間が自由になるところか、むしろ社会関係にもとづいて貨幣が分配され、またその貨幣をめぐる交換によってあらたな社会秩序が形成される。

本研究では、こうした背景と問題意識のもと、ジンバブエにおける貨幣とコモディティの交換をつうじて発生するあらたな社会秩序について明らかにする。

(Simmel, G. 1978 *Philosophy of Money*: Routledge and Kegan Paul.)

(2) 内容

以下三点の現地調査（参与観察と聞き取り調査）と文献調査をおこなう。

① 物価（＝数量化されたモノの価値）の妥当性とその判断にもちいられる経験や根拠

2008 年 10 月から一部店舗で外貨販売が始まり、2009 年 2 月からは国内全域ですべてのモノとサービスに対し外貨が用いられることになった。しかし、今のところ外貨 (USD) は、人びとのあいだで共通の経験に根ざしておらず、その物価の妥当性については、各々の

経験を根拠にさまざまな見解がなされる。外貨の価値を理解するにあたって個人の経験はいかに結びけられるか。さまざまな経済背景をもつ人びととの値段にまつわる会話をつうじて、貨幣が表す抽象的な数字とそれに意味を与える人びとの経験との関係を明らかにし、数量化・近代化の説得性について考察する。

＊たとえば、国内のスーパーで USD4.00 で売られる食用油 2 リットルは、ストリートにおいて「安い」とされる。なぜなら、一ヶ月前は、USD6.00 だったからである。しかし、友人（医者）は、この油の値段を「高い」と言う。なぜなら、彼女は食用油を南アフリカで買うことができるからである（2 リットル約 USD3.00）。あるいは、ストリートでトマトを売る女性は、1kgUSD1.5 の小麦粉を、「2 ドル」だと見なす。なぜなら、お釣りの USD0.5 はスーパーで渡されないからである。）

② 交換方法や経済背景によって形成される集団（社交領域）とそれら集団間の関連と断絶

外貨販売が本格化したジンバブエでは、外貨とモノ（日用品）をどのように入手するかで、人びとのあいだで値段や買物方法についての関心や知識に違いが生じる。一般に国内で販売される日用品は高額で、それらを購入するための外貨を入手することは難しい。もし、パスポートと南アフリカへ入国するためのヴィザがあれば、南アで格安のモノを購入することができる。しかし、これらのツールがない場合は、国内で安いものを探したり、外貨を入手できる方法を考えたりしなければならない。こうした貨幣とモノの入手方法の違いから形成される集団が互いにどのような（無）関係に位置付けられるのか。（１）と同様に、さまざまな経済背景をもつ人びととのモノと値段に関する情報交換をつうじて、ジンバブエにおける貨幣と日用品の交換から見られる社会構造について明らかにする。

＊たとえば、先の食用油の話の例では、そもそも友人（医師）は、食用油 2 リットルが USD6.00 から USD4.00 になったことを知らなかった。さらに、彼女は国内で販売されているモノの値段をまったく知らなかった。なぜなら、彼女が「国内で買うものは、トマトだけ。あとはすべて南アフリカなどで買う」からだった。

③ ディアスポラたちの経験と語り

長引く危機的状況を背景に、ジンバブエ人口の約三分の一にあたる 400 万人が、ディアスポラとして国外移住していると言われている。一般に、国外移住者は、国内に住む家族・親戚への送金、モノの仕送りなどでジンバブエ人の生計を援助している。ディアスポラたちは、ジンバブエの状況をいかに把握して語り、またジンバブエ住民とどのように関係を維持しているのか。本研究では、彼らもやはりクライシス下で形成された一集団として見なし、国外移住した友人たちを訪ね追跡調査をおこない、（１）（２）の調査との連続性から考察する。

＊わたしの交友関係のなかにおいても、一夫婦がナミビア、一家族と一人が南アフリカ、一家族がルワンダに移住した。

④ 経済人類学および貨幣、数量化等に関する人類学の文献調査

フィールドで得られたデータを分析するための、人類学的理論的枠組みを検討する。価値の数量化や数の認識に関する人類学および経済人類学の先行研究について文献調査をおこなう。

(3) 研究の特色・意義

- ① ジンバブエ・クライシスという、貨幣とモノとが特殊なかたちで交換され近代システムが相対化される実証例を提供し、経済人類学および伝統（土着）と近代に関する人類学の議論を洗練・発展させることができる。
- ② 「ジンバブエ・クライシス」について都市生活者の視点に基づく微視的なデータを提供し、開発経済学、政治学等と共有される研究領域において現状の多角的な理解を促す。近年のジンバブエの混乱状況は、欧米、南アフリカなどで高い関心をもたれ、多分野から熱心に検討されている（ex. [Hammar et al. 2003]）。一方で、その渦中にある人びと自身の説明を反映した研究は非常に少ない。本研究は、「ジンバブエ・クライシス」についての詳細データが豊富に示し、経済・貧困・政治問題としてはとらえられない他角度からのあらたな理解を促す。（Hammar A. et al. 2003 *Zimbabwe's Unfinished business*. Weaver Press.）